

再評価結果（平成26年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課
担当課長名：茅野 牧夫

事業名	一般国道7号 新発田拡幅		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北陸地方整備局						
起終点	自：新潟県新発田市奥山新保 至：新潟県新発田市三日市			延長	5.8km							
事業概要	一般国道7号新発田拡幅は、市街地部での慢性的な交通渋滞の緩和、沿線地域の振興・活性化などを目的とした延長5.8kmの4車線化の現道拡幅事業である。											
H3年度事業化	H2年度都市計画決定 (H4年度変更)		H6年度用地着手		H12年度工事着手							
全体事業費	約340億円		事業進捗率	35%		供用済延長	0.9km					
計画交通量	21,700～34,300台/日											
費用対効果分析結果	B/C	総費用		総便益		基準年						
	(事業全体) 1.1	(残事業)/(事業全体) 174/336億円		(残事業)/(事業全体) 352/381億円		平成25年						
	(残事業) 2.0	事業費：156/314億円 維持管理費：18/22億円		走行時間短縮便益：322/349億円 走行経費減少便益：22/22億円 交通事故減少便益：7.5/8.8億円								
感度分析の結果	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">[事業全体] 交通量：B/C=1.04～1.5 (交通量±10%)</td> <td style="width: 50%;">[残事業] 交通量：B/C=1.8～2.5 (交通量±10%)</td> </tr> <tr> <td>事業費：B/C=1.1～1.2 (事業費±10%)</td> <td>事業費：B/C=1.8～2.1 (事業費±10%)</td> </tr> <tr> <td>事業期間：B/C=1.1～1.2 (事業期間±20%)</td> <td>事業期間：B/C=1.9～2.1 (事業期間±20%)</td> </tr> </table>						[事業全体] 交通量：B/C=1.04～1.5 (交通量±10%)	[残事業] 交通量：B/C=1.8～2.5 (交通量±10%)	事業費：B/C=1.1～1.2 (事業費±10%)	事業費：B/C=1.8～2.1 (事業費±10%)	事業期間：B/C=1.1～1.2 (事業期間±20%)	事業期間：B/C=1.9～2.1 (事業期間±20%)
[事業全体] 交通量：B/C=1.04～1.5 (交通量±10%)	[残事業] 交通量：B/C=1.8～2.5 (交通量±10%)											
事業費：B/C=1.1～1.2 (事業費±10%)	事業費：B/C=1.8～2.1 (事業費±10%)											
事業期間：B/C=1.1～1.2 (事業期間±20%)	事業期間：B/C=1.9～2.1 (事業期間±20%)											
事業の効果等	<p>定性的な効果</p> <ol style="list-style-type: none"> ①新発田市のまちづくり支援 <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地等へのアクセス性が向上し、新発田市が進めるまちづくりに寄与することが期待される。 ②物流の効率化 <ul style="list-style-type: none"> ・新発田市内の工業団地に立地する企業の活動を支援するなど、地域産業の活性化に寄与することが期待される。 ③老朽橋対策による緊急輸送道路の信頼性確保 <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した加治大橋の架け替えにより、橋梁部の耐震性および信頼性が確保され、国道7号の緊急輸送道路としての機能強化が期待される。 ④三次医療施設へのアクセス向上 <ul style="list-style-type: none"> ・事業区間の渋滞が緩和され、三次医療施設である県立新発田病院へのアクセス性が向上し、緊急搬送時間の短縮が期待される。 ⑤通学路の安全性向上 <ul style="list-style-type: none"> ・市街地の迂回交通の減少や交通混雑の緩和等により、通学路の安全性の向上が期待される。 ⑥通勤などの日常生活の利便性向上 <ul style="list-style-type: none"> ・通勤時間が短縮されるなど、日常生活の移動利便性の向上が期待される。 ⑦災害復旧における円滑な移動の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・自衛隊新発田駐屯地から高速IC等へのアクセス性が向上し、災害復旧活動へ寄与することが期待される。 											
関係する地方公共団体等の意見	<p>地域から頂いた主な意見等： 新発田市など3市で構成される一般国道7号道路改良促進期成同盟会などより整備の要望を受けている。</p> <p>知事の意見： 地域住民の安全・安心の確保や地域の振興のため、事業を継続する必要がある。 ただし、過去に発生した災害を踏まえて事業の優先順位を考える必要がある。 また今後は、国土軸の構築が重要であることから、都市間ネットワークの形成も考慮して優先順位を判断すべきである。 なお、都市内の交通混雑の緩和については、TDMの活用の可能性など、総合的な観点からも考えるべ</p>											

きである。

事業評価監視委員会の意見

対応方針については、北陸地方整備局原案を妥当と判断するが、今後は以下に留意されたい。
・劣化、老化などを踏まえた大規模修繕等の維持管理費を考慮することを検討頂きたい。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

国道7号と並行する日本海沿岸道北自動車道(新潟中央IC～朝日まほろばIC)が開通。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成12年度に工事着手して、事業進捗率35%、そのうち用地進捗率42%となっている。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

中曽根町交差点～小舟町交差点については、平成27年度中の4車線開通に向けて事業を推進するとともに、小舟町交差点～終点にかけて、引き続き早期開通に向けて事業を推進する。また、加治大橋については老朽化が著しいため、緊急輸送道路の機能確保のための架け替えに着手する。

施設の構造や工法の変更等

施設の構造や工法等に変更は無いが、引き続き新技術の活用等によりコスト縮減に努めていく。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

事業の必要性・重要性は変化なく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。

事業概要図

【広域位置図】



【位置図】



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。